

# 県内復興・経済日誌 (2019年1月)

1日

## 《新福島赤十字病院が開院》

福島市入江町から同市八島町に移転新築された福島赤十字病院が開院した。新病院は、鉄骨7階建て、延べ床面積約2万4,900㎡、病床数296床、診療科目24科で、1階に救急センターなどを設け、2階に診療科の外来を集約した。屋上にはヘリポートがある。免震構造など災害拠点病院として災害に強い機能を備え、1階入り口のピロティ（柱だけの空間部分）は災害時の利用も想定した構造になっている。

4日

## 《「東北絆まつり」、福島で6月1、2日開催》

福島市の木幡市長は、同市で今年開催される「東北絆まつり」の開催日が6月1、2日に決まったと明らかにした。25万人が来場した2013年の東北六魂祭を上回る30万人の来場を目標に掲げ、また、絆まつりで披露を続けている福島市の夏の恒例行事「福島わらじまつり」を新しくすることも公表した。絆まつりは、震災を機に始まった東北六魂祭の後継イベントで、仙台市、盛岡市に続き今年が3回目となる。

8日

## 《2018年企業倒産件数78件、4年連続増加》

民間信用調査会社「東京商工リサーチ」が昨年の県内企業の倒産状況を発表した。倒産件数は78件（前年比22件増）で4年連続、負債総額は219億2,200万円（同18億9,600万円増）で5年連続、それぞれ増加した。同社は「復興関連事業の一巡や個人消費の伸び悩みが背景にある」と指摘し、「後継者や人材不足などで事業環境は厳しい状況が続いており、企業倒産は緩やかな増加傾向が予想される」としている。

11日

## 《須賀川市に複合施設「<sup>テッテ</sup>tette」が開館》

須賀川市の復興のシンボルに位置付けられる複合施設・市民交流センター「tette」がオープンした。東日本大震災で使用できなくなった市総合福祉センターの跡地に整備され、図書館

や公民館、子育て支援などの機能を備え、4階には県南地方初のFM放送局「ウルトラFM」のスタジオ、5階には「円谷英二ミュージアム」が入った。中心市街地のにぎわいの拠点として期待される。

## 《葛尾村の佐久間牧場、7年10カ月ぶりに原乳出荷を再開》

葛尾村の佐久間牧場は、東京電力福島第一原発事故後に休止していた原乳の出荷を再開した。同村内で酪農を営んでいた仲間の協力で復活し、今後、出荷量を増やすとともに6次化商品開発や雇用創出を目指す。県畜産課によると、避難区域が設定された市町村には震災前、約70戸の酪農家があり、帰還困難区域と大熊、双葉両町を除き原乳の出荷制限は解除されたが、再開は檜葉町と川俣町山木屋地区の各1戸と同牧場にとどまる。

13日

## 《東北道、郡山中央スマートIC開通》

郡山市にETC専用の東北道郡山中央スマートインターチェンジが開通した。これにより、混雑する国道49号などを通らずに市街地へのアクセスが可能となるため渋滞の緩和や、救急医療搬送の時間短縮、災害発生時の支援活動の円滑化などが期待される。

15日

## 《県内公立小中学校給食、県産食材使用4割》

福島県教委は、2018年度調査で県内公立小中学校などの給食で県産食材が使われた割合は40.8%となり、震災前に調査した2010年度の36.1%を初めて上回ったと発表した。各JAなどと連携し、県総合計画に掲げる2020年度の目標値「40%以上」を2年前倒して達成した。放射性物質濃度検査や試食会開催などで、保護者らの安全性に対する理解が深まってきたことが要因とみられる。

18日

## 《南相馬市と東大、ドローン分野の人材育成で連携へ》

イノベーション・コースト構想実現に向け、

南相馬市と東京大学は、ロボット・ドローン分野の人材育成に関する連携協定を締結することとなり、それに先立ち、同市原町区の原町一小でドローンを使った授業を公開した。東大が同分野で自治体と協定を結ぶのは初めてで、同市の小中学生を対象にドローンを活用したプログラミング教育などを行う。

20日

#### 《都道府県対抗駅伝、本県が東北勢初V》

広島市で開催された第24回全国都道府県対抗男子駅伝競走大会で、本県が初優勝を飾った。東北勢の優勝は初めて。本県のこれまでの成績は、1999年と2010年の2位が最高だった。本県チームの安西秀幸監督はレース後、「力強い走り、福島が力強く生きていることを全国にアピールできた」と話した。

#### 《矢祭町特産品協が都内老舗とんかつ店へ矢祭産野菜などを提供》

全国の信用金庫が連携し中小企業の販路拡大や新事業展開を後押しする「よい仕事おこしネットワーク」の取引契約第一弾として、矢祭町特産品開発協議会と東京都品川区大井の老舗「割烹とんかつ ひろせ」が連携協定書を取り交わした。同協議会が料理店と取引契約を結ぶのは初めてで、佐川副会長は「矢祭産食材が都内の名店で活用されることになり、復興の後押しとなる」と期待感を示した。

22日

#### 《福島県、条例見直し案を公表、大型店立地規制緩和へ》

県は、県商業まちづくり基本方針の改定を目指し、売り場面積6,000㎡以上の大型店の出店規制を緩和する中間案を公表した。条例に基づく商業まちづくり基本方針では、特定小売商業施設を誘致できる市町村は、一定の要件を満たした自治体のみを対象とされていたが、今後は要件を満たしていない自治体も複数の市町村で構成する圏域内の自治体間で調整できれば、特定小売商業施設の立地を可能とする方針を示した。

23日

#### 《厚労省の「企業・職場表彰」、東邦銀行が県内初受賞》

厚生労働省は、第3回「働きやすく生産性の

高い企業・職場表彰」の受賞企業を発表し、大企業部門の「キラリと光る取り組み賞」（職業安定局長賞）に東邦銀行が選ばれた。同表彰は生産性の向上と魅力ある職場づくりを両立している企業を表彰するもので、本県関係の受賞は初めて。同行が、朝型勤務やフレックスタイム制の導入により柔軟で多様な働き方を実現し、業務効率と生産性を高めたことなどが評価された。

23日（日本時間24日）

#### 《ダボス会議「ジャパンナイト」で県産日本酒を提供》

スイス・ダボスで開かれた世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）の関連イベント「ジャパンナイト」が催され、県内7蔵元の日本酒などが振る舞われ、県産品の安全性や魅力を発信した。ジャパンナイト実行委員会が「ふくしまの酒」の風評払拭を後押ししようと、メニューに加えた。県産酒の提供は3度目で、約500人が参加し、人気を集めた。

25日

#### 《県内外国人労働者、過去最多の8,130人》

福島労働局は、2018年10月時点の県内の外国人労働者が8,130人となり、統計開始以降、過去最多を記録したと発表した。国籍別では、ベトナムが最多の2,325人で全体の28.6%を占め、中国1,863人（22.9%）、フィリピン1,461人（18.0%）などが続いた。外国人労働者を雇用している事業所数は1,544事業所で、製造業が474所（30.7%）と最も多く、建設業229所（14.8%）、宿泊・飲食サービス業181所（11.7%）などと続いた。

31日

#### 《県産水素を使用した燃料電池車が都内初走行、復興五輪をPR》

東京都は、本県内で製造した水素を使った燃料電池自動車（FCV）5台を都内各地で走行させるPR活動を始めた。都が県産水素をFCVに活用するのは初めてで、「福島県産CO<sub>2</sub>フリー水素を使用中！」のステッカーを貼ったPR車が、観光スポットを巡り、走行の様子をホームページなどで発信する。都は東日本大震災の被災地の製品使用を通して「復興五輪」を都民に呼び掛ける。